5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shou Asada Director-General of Himeji Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be manufactured or delivered : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑸　Service place : 1―250, Hojou, Himeji-Shi, Hyogo-Ken and others

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have "Provision of services" in Kinki Area, in terms of FY2013・2014・2015 qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) will have acceptance of "Provision of services" in Kinki Area, in terms of qualification of FY2016・2017・2018 for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) as of 1 April 2016

③　have proven to have actual results and qualification stipulated in the tender documentation

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑥　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　12 January, 2016

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　16 February, 2016

⑼　Contact point for the notice : Atsushi Morita the Profession, Accounting Division, Himeji Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―250, Hojou, Himeji-Shi, Hyogo-Ken, 670―0947, Japan. TEL 079―282―8215 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月14日

支出負担行為担当官

海上保安庁次長　花角　英世

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特総第1001号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

行政情報システム端末機1500式借入保守

⑶　借入期間　平成28年４月１日から平成29年１月31日

⑷　履行場所　海上保安庁ほか84箇所

⑸　入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請を行うこと。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　長谷部　敬　電話03―3591―6361　内線2830

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年１月12日17時00分

⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年２月１日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成28年２月２日10時30分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

⑴　本調達は、平成28年度予算の成立を条件とする。

⑵　契約手続きで使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。